

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：ESPフォーキャスト調査(2013年4月)

発表日：2013年4月10日(水)

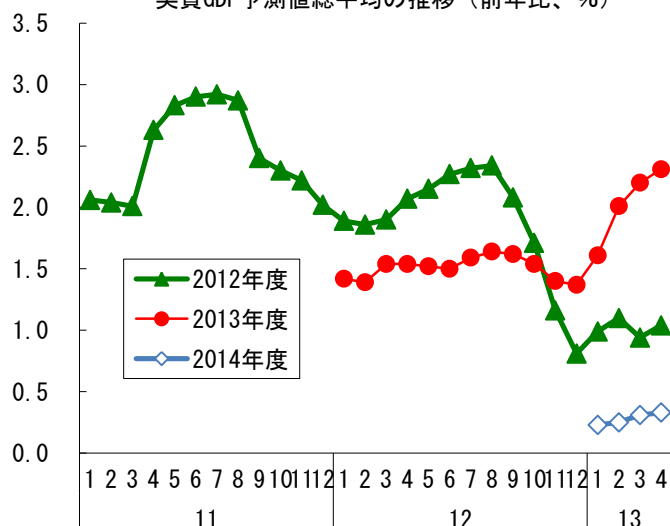
～成長率の見通しに大きな変更なし～

第一生命経済研究所 経済調査部

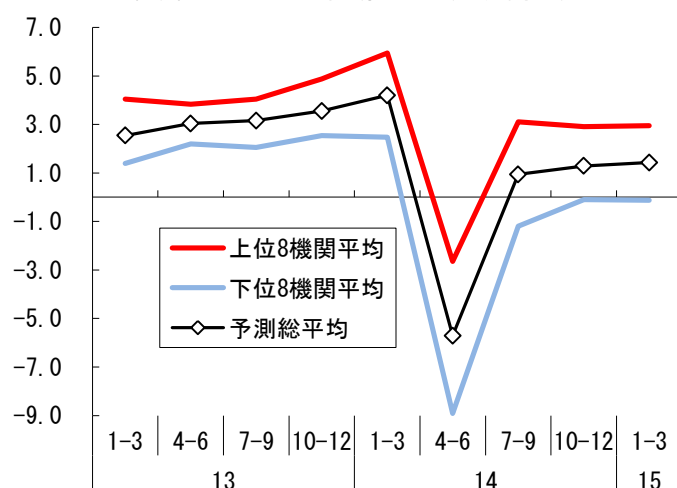
担当 エコノミスト 高橋 大輝

TEL：03-5221-4524

実質GDP予測値総平均の推移（前年比、%）



実質GDP予測（前期比年率、4月調査、%）



（出所）日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」より作成

## ○13年度は前年比+2.31%と高成長の見込みを維持

日本経済研究センターから4月のESPフォーキャスト調査が発表された。ESPフォーキャスト調査は、多くのエコノミスト・調査機関を対象にGDP成長率や消費者物価などについての予測値を集計したものであり、月々のコンセンサスの推移が把握できる（回答期間3/27～4/3 回答数40）。

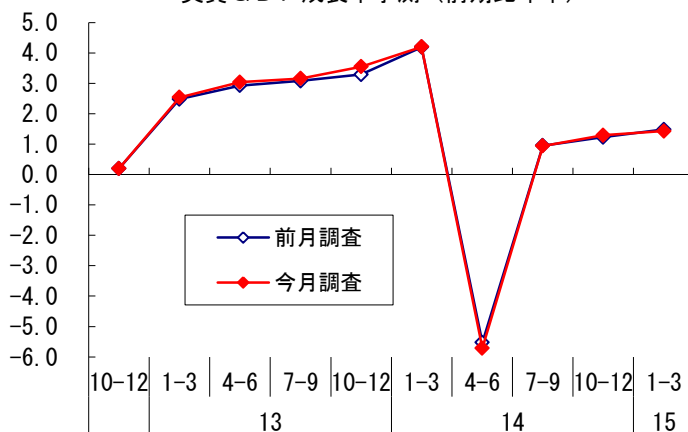
2012年度の実質GDP成長率予測値は前年比+1.04%と、前月調査の+0.94%から小幅上方修正となった。13年度の成長率見通しも、前年比+2.31%（前月調査：同+2.20%）と小幅上方修正された。12年度、13年度ともに小幅上方修正となったが、主因は12年10-12月期GDP成長率の2次速報が公表され、過去の実績値が上方修正されたことによるものとみられる。12、13年度の景気に対する見方に大きな変更はないようだ。ただし、今回の回答期間（3/27～4/

3）が、「異次元緩和」を打ち出した日銀の政策決定会合（4/4）の前である点には注意が必要だ。

13年度の成長率予想を四半期ごとにみても大きな変更はなく、13年1-3月期に前期比年率+2.54%と高成長し、その後も3%を超える成長が見込まれている。

14年度の成長率見通しは前年比+0.33%（前回調査：同+0.31%）とほとんど変更がなく、引き続き低水準の成長率予想となった。輸出の回復等が下支え要因となるものの、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減や経済対策による公共投資の押

（%） 実質GDP成長率予測（前期比年率）



（注）12年10-12月期の値は実績値

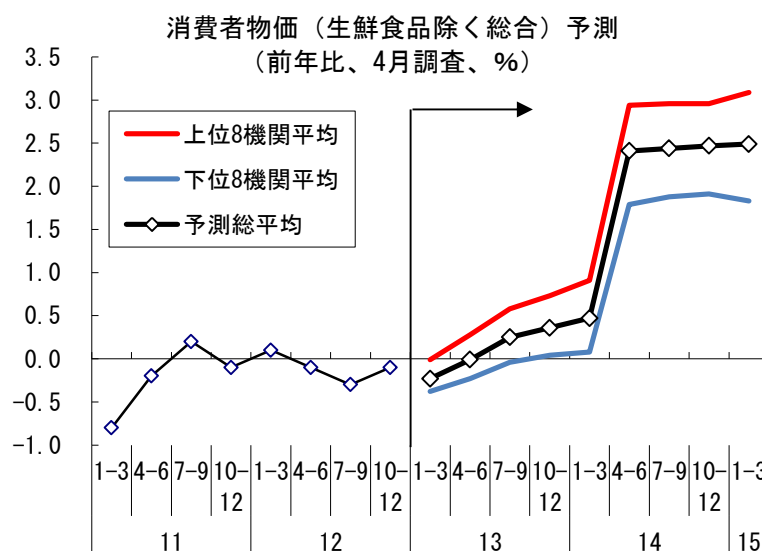
し上げ効果の剥落が成長率を押し下げるとの見通しに変更はないようだ。

今後の景気見通しをまとめると、個人消費に牽引される形で13年1-3月期は高い成長が期待でき、その後は、①経済対策による公共投資の増加や②海外経済の回復や円安による輸出の増加、③消費税率引き上げによる駆け込み需要によって成長率は押し上げられる。一方、14年度は①、③の効果の反動から成長率は低水準にとどまると予想されているようだ。

失業率の見通しについては、12年度平均が4.29%（前月：4.26%）、13年度平均は4.05%（前月：4.04%）、14年度平均は3.95%（前月：3.97%）とほとんど変更はなく、引き続き緩やかな改善が予想されている。

## ○CPIコアは消費税率引き上げの影響を除けば緩やかな上昇にとどまるとの予想

消費者物価指数（コア）の見通しは、12年度が前年比▲0.18%（前月：同▲0.16%）、13年度は同+0.27%（前月：同+0.25%）、14年度は同+2.47%（前月：同+2.47%）となった。13年度、14年度ともにほとんど変更はなかった。14年度は比較的大きめの伸びが見込まれているが、これは消費税率引き上げの影響とみられる。四半期ごとの推移をみると、消費税率引き上げの影響を除けば、先行きは緩やかな上昇にとどまると予想されている点にも変更はなかった。ただしこちらも、回答期間が4日の政策決定会合の前である点には注意が必要だ。



（出所）日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」より作成

## ○今後の日銀体制について

黒田新日銀総裁は、2年以内（2015年3～4月頃まで）に物価上昇率2%を達成できるかとの質問に対しては、40名中31名が「いいえ（＝できない）」との回答だった。

前述の通り、回答期間が4日の政策決定会合の前である点には注意が必要だ。「異次元緩和」という結果を受けて、今後の予測に変更があることも考えられる。